

---

## 多言語対応ビジネス環境整備コンソーシアム 設立趣意書

### 1. 背景

近年、様々な目的で来日する外国人が増加し、2004年に外国人登録者が200万人に達し、その10年間で46%増の伸び率を示していることから、各省庁で外国人の受け入れに関する様々な取り組みが行われている。

たとえば、総務省は、地域国際化推進の柱として従来の「国際交流」「国際協力」に「多文化共生」を加え、地域における外国人住民の施策支援について「多文化共生推進プログラム」の提言を行っている。このプログラムをもとに2006年度には「多文化共生推進プラン」を策定し、その後は、「防災ネットワークのあり方」「情報基盤整備のあり方」等の個別課題について更なる検討を行っている。

同様の各省の取り組みの一例を以下に示す。

- ・2008年10月に国交省の外局として観光行政を担当する観光庁が設置され、現在約733万人の外国人観光客を、2010年までに1000万人に増やし、同時に日本人の国内・海外への旅行者の増加も推進する。
- ・文科省は、日本を世界により開かれた国とし、アジアや世界の間の人・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」展開の一環として2020年を目処に30万人の留学生受入れを目指す。
- ・厚労省は、専門的・技術的分野の外国人労働者の受け入れを積極的に推進するとしている。(2006年の外国人労働者は約75.5万人、不法残留者を加えると92.5万人、年10%以上の増加傾向にある)

このような状況下において、外国人に対して生活に密着した形態での「多言語」による情報提供が行われ、外国人が安心して日本に滞在できるような「多言語の環境整備」は、早急のテーマであり、また、この外国人のためのインフラ整備は、日本国民のためのインフラ整備につながることから、国内需要を喚起させる有効な手段でもあるとも言える。

現在、世界的な金融経済・雇用不安のなかで、日本および日本企業が真のグローバル化を目指してリーダーシップを発揮するための方策として、この多言語対応ビジネス環境整備が重要なテーマのひとつと言っても過言ではない。

## 2. 目的

ヒト・モノ・カネ・情報の流れのグローバル化が進展する中で、モノ作りを行っている日本企業は、現在、販売・流通の段階だけではなく開発生産の段階から多言語対応について真剣に考えなければならなくなっている。

多くのモノ作りを行っている日本企業はその製品を世界数十ヶ国に輸出している。現在、世界の人口は約 67 億人と推計されているが、その人たちを相手にすると、言葉だけでも多岐にわたる。

「公用語」<sup>8</sup>に限っても、世界の人たちを相手にしようと思うと、例えば人口の多いトップ 20ヶ国語ぐらいを考慮しなければならなくなっている。日本国内市場にあっても、ユーザーは急速に多国籍化し、機器レベルでも対応しなければならなくなっている。

しかし、現実の日本企業の言語分野での対応は現地子会社や現地販売代理店、あるいは技術部門を含む関係部門の個別的・場当たりのレベルにとどまっている。

早急にこの多言語対応問題を経営戦略レベルで検討し、製品開発段階から統括的に取り組みことで、これまでの個別対応での労力の分散を抑えてコストダウンに繋げることができ、またトータルデザインとしての製品完成度も上がることから、結果的に製品競争力をアップさせることができる。

このように日本国内での多言語対応、そして海外へ進出する上での多言語対応は、日本と日本企業が総合力をアップする意味で重要なテーマである。

本コンソーシアムは、ビジネス環境の変化に伴う多言語対応問題について調査し、それを踏まえて具体的な対応策を検討し、提案する。

世界主要公用語人口		
1	英語	(14 億人)
2	中国語	(10 億人)
3	ヒンディー語	(7.0 億人)
4	スペイン語	(2.8 億人)
5	ロシア語	(2.7 億人)
6	フランス語	(2.2 億人)
7	アラビア語	(1.7 億人) <sup>1</sup>
8	ポルトガル語	(1.6 億人) <sup>2</sup>
9	マレー語	(1.6 億人) <sup>3</sup>
10	ベンガル語	(1.5 億人) <sup>4</sup>
11	日本語	(1.2 億人)
12	ドイツ語	(1.0 億人)
13	ウルドゥー語	(0.9 億人) <sup>5</sup>
14	イタリア語	(0.6 億人)
15	韓国語	(0.6 億人)
16	ベトナム語	(0.6 億人)
17	ペルシア語	(0.6 億人) <sup>6</sup>
18	タガログ語	(0.5 億人) <sup>7</sup>
19	タイ語	(0.5 億人)
20	トルコ語	(0.5 億人)

出典：ケンブリッジ大学出版局

「THE CAMBRIDGE FACTFINDER」1993年刊

1. イラク、シリア、サウジアラビア、アラブ首長連邦、エジプトなど
2. ポルトガル、ブラジルなど
3. マレーシア、インドネシア、シンガポールなど
4. インド、バングラデシュなど
5. インド、パキスタンなど
6. イラン、アフガニスタンなど
7. フィリピンなど

### 3. 調査検討内容

#### (1) 多言語対応の実態調査

口頭での多言語での様々なやりとりは別にして、モノ作りの一連の過程では、以下の多言語対応が不可欠になっている。そこでは、文字で表示された内容に加えて、使用する文字（フォント）に絡む知的財産権についても責任を持たなければならなくなっている。

- ①多言語対応の製品マニュアルなどの作成
- ②表示装置に表示させる多言語対応のハードウェア・ソフトウェアの作成

こうした多言語対応がモノ作りを行っている日本企業に対して、開発生産から販売・流通までの過程で、どのような負担を強いているのか、どれほどの負担になっているかなどの実態を明らかにする。

対象製品分野：携帯電話、DVD プレーヤ、デジタルカメラ、カーナビ、パソコン、テレビ、ATM (Automatic Teller Machine)、その他ディスプレイ装置を持つ産業機械など。

#### 【参考】多言語対応（フォント）が必要と思われる場面

##### 政府自治体

- ・ 電子申請（住民票、外国人登録、国民健康保険、住民税など）の対応
- ・ ユニバーサルデザインの考え方に基づく観光情報提供と観光マニュアル整備
- ・ 防災情報・避難情報、災害時の被災外国人支援といった対応

##### 公共機関

- ・ 空港、駅等の交通機関での設備（行き先表示板や券売機等）
- ・ 放送局関係（地上デジタル放送対応）設備

##### 金融

- ・ ATMシステム（現金自動預け払い機）
- ・ 生命保険や損害保険の契約書等の対応
- ・ 公共料金の扱い

##### 製造／流通

- ・ 製造/物流システム
- ・ 情報家電機器（テレビ、カメラ、レコーダー、ケータイ、カーナビ等製品対応）

##### 商業

- ・ 店等表示

##### 医療

- ・ 外国人労働者受け入れに伴う看護師、介護士の対応
- ・ 病院、介護施設の設備

##### 教育

- ・ 留学生や外国人労働者に対する教育支援としての対応

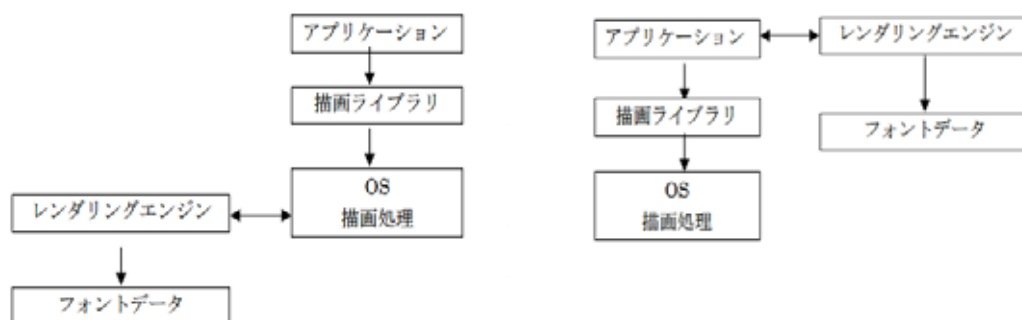
## (2) 具体的対応策の検討

### ① 「標準多言語デジタル文字セット」シリーズの準備

約20ヶ国の言語の様々な字形とデータ形式のデジタル文字セットを検討・整理し、国際標準化機構（ISO）で標準化されている UNICODE 対応の「標準多言語デジタル文字セット」シリーズとして、使用環境、用途、知的財産権などを考慮して一括して取り扱うことが容易なように取りまとめる。なお、既存のデジタル文字に問題がある場合には、その修正案なども提示する。

### ② 「標準多言語デジタル文字セット」シリーズの利用技術基盤の検討

この「標準多言語デジタル文字セット」シリーズを実際に利用するためには、その数値データを計算によって可視化するエンジン（いわゆるレンダリング・エンジン：Rendering Engine render 描く、描写する）などが必要になる。その利用の仕方も OS（Operating System）レベルで組み込む方法とアプリケーション・レベルで組み込む方法などがある。これらの利用技術基盤の現状と動向などを調査し、具体的対応を取りまとめ提示する。



### ③ 「標準多言語デジタル文字セット」シリーズの利用方法の検討

上記①および②の作業で対象となるデジタル文字セットおよびその利用技術のいずれにもすでに複数の企業が所有する知的財産権が絡んでいる。それらを一定の意図で、それらの修正・改変を含め取りまとめた「標準多言語文字セット」シリーズにも新たに別の知的財産権が絡んでくる。

従って、①および②の作業に併行して、既存の関連する知的財産権を保有する企業などと、その使用条件などについて交渉し、①および②の作業がコンソーシアムに参加する日本企業の多言語対応に資する形になる具体的な利用方法について検討し、取りまとめ提案する。

#### 4. 調査検討体制

「日本スカラベイニシアティブ」のメンバーに加えて賛同組織の方々に参加いただき、「多言語対応ビジネス環境整備コンソーシアム」を結成し、以下の委員会を中心に作業を分担し、半年間を目処に具体的方策を取りまとめる。尚、委員会の進捗状況を見ながら必要に応じて企業の参加を要請するものとする。

##### 【構成】

委員長：峰岸真琴	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 教授
副委員長：鶴保征城	学校法人 HAL 校長、独立行政法人情報処理推進機構 顧問 [元社団法人情報処理学会会長、元 NTT ソフトウェア(株) 代表取締役社長]
許斐義信	慶応大学大学院経営管理科 教授
甕 昭男	財団法人テレコムエンジニアリングセンター理事長、 YRP 研究開発推進協会 会長 [元郵政省大臣官房技術総括審議官]
前田勲男	日本スカラベイニシアティブ 代表、[元経済産業省課長] (株) エス・ケー・ケー (戦略経営研究所) 代表取締役社長

##### 委員：非営利組織日本スカラベイニシアティブ活動委員

三上貴司	コーポレート・アライアンス(株) 社長 [元野村証券営業企画部課長 国際公認アナリスト]
立川洋二郎	(株) 東京アールアンドデー 代表取締役会長
斉藤 裕	(株) フューチャービジョン 社長付 [元 (株)日立ディスプレイ主管技師長]
椎名武雄	日本アイ・ビー・エム(株) 相談役 [元日本アイ・ビー・エム代表取締役社長]
新海卓夫	(有) タック・ラボラトリー代表 [元PFU(株) 専務取締役]
杉上孝二	テクノ・フュージョン(株) 副社長 [元経済産業省課長]
西村英俊	双日(株) 特別顧問 [元双日(株) 代表取締役社長]
古川勇二	職業能力開発総合大学校 校長、東京都立大学名誉教授 [元東京農工大学大学院教授 技術経営研究科長]
山本直人	日本政策投資銀行常務執行役員
渡辺 勝	モノテック(株) 代表 [元日立電線 (株) 副社長]

\* 2009年1月12日、日本スカラベイニシアティブ活動委員・丸川和久氏（東洋エンジニアリング副社長・元国際協力銀行理事）のご逝去を悼み、謹んで哀悼の意を表します。

賛同組織：財団法人 日本規格協会 JSA  
財団法人 日本情報処理開発協会 JIPDEC  
社団法人 電子情報技術産業協会 JEITA  
YRP 研究開発推進協会 YRP R&D Promotion Committee  
独立行政法人 情報通信研究機構 NICT  
株式会社 国際電気通信基盤技術研究所 ATR

オブザーバー：

町田和彦 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授  
三上喜貴 長岡技術科学大学教授  
中野幸紀 関西学院大学教授  
富沢木実 元道都大学経営学部教授  
杉田 望 作家  
高成田享 朝日新聞社石巻支局長（前朝日新聞社論説委員）  
山田厚史 前朝日新聞社編集委員

幹 事：田辺 脩 日本スカラベイニシアティブ幹事 [元大日本スクリーン製造(株) 理事]  
副 幹 事：柿田 誠 有限会社字游工房

監 事：豊泉昌行 株式会社ブレイス

事 務 局：日本スカラベイニシアティブ <http://japanscarab.jp/index.html>

以 上

## 【添付資料】

峰岸真琴

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 教授

氏名	峰岸 真琴 (MINEGISHI, Makoto)	
所属	アジア・アフリカ言語文化研究所 コーパスユニット	
職名	教授	
生年月	1956年12月	
HP	<a href="http://www.aa.tufts.ac.jp/~mmine/index-j.html">http://www.aa.tufts.ac.jp/~mmine/index-j.html</a>	
E-mail		
専門	言語基礎論, 言語類型論	
自己紹介	<p>ことばには、幼児期ならばふつつ誰でも簡単に学習できるという人間共通の面と、個別のことばを比べると、発音、単語、文法といったさまざまな点で互いに異なっていて、外国語はぜんぜんわからないし、年をとってしまおうと勉強してもなかなか身につかない、という個性があります。</p> <p>「個別のことばがさまざまに異なる」という多様性についてよく調べてみると、その異なり方にも一定のパターンがあることがわかります。このようなことを調べる研究分野を「言語類型論」といいます。</p> <p>さらに詳しく調べてみると、特定のパターンが、地域によって特徴的に現れることもわかってきます。これを言語の地域特徴といいます。例えば、単語の意味を、声の高さを変えることで表す「声調」言語は、中国語だけでなく、中国周辺の東アジアから、東南アジア大陸部、インド東北部（アッサム地方）にかけて、広く分布しています。</p> <p>インドを中心とする南アジアには、声調言語はほとんどなく、主語、目的語、述語という日本語と似た語順の言語がほとんどです。</p> <p>私は、東南アジア大陸部から南アジアの諸言語について言語調査を行い、そのフィールドワークのデータと経験を基に、言語類型論や地域特徴についての研究を進めてきました。フィールド調査としては、1990年代に調査を行ったインド東部のサンタル語についての語彙・文法記述をまとめて出版しました。</p> <p>また本学21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学」拠点形成の研究では、文法および語彙（GVモジュール教材）の開発研究推進を担当し、通言語的、言語類型論的視野から本学専攻諸言語の文法および語彙についての一般化、抽象化に関する研究を行っています。</p>	
最終学歴	1986年3月 東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学 1981年3月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了 1979年3月 東京大学文学部第3類言語学専修課程卒業	
取得学位	文学修士（東京大学）1981年	
現在の教育活動	外国語学部 大学院（前期） 言語類型論研究（言語学Ⅳ） 大学院（後期） 類型論と言語理論（言語基礎論）、比較言語文化論 共同研究 言語基礎論の構築、21世紀COE言語情報学研究、言語研修、オンライン辞書の開発	
最近5年間の研究	東南アジア・東アジアに分布するいわゆる孤立語についての理論的考察を深める過程で、従来の言語理論の前提となっている諸原理の再検討を行っています。この研究を発展させるため、学外、学内の言語理論および個別言語の専門家とともに、共同プロジェクト「言語基礎論の構築」を組織し、共同研究を行っています。一方、言語理論とその応用という観点から、言語獲得・障害に関する研究、機械翻訳評価に関する研究、21世紀COEの文法・語彙モジュール開発研究に一般言語学的、類型論的観点を導入する試みを進めています。	
所属学会	日本言語学会(委員 2003～) 東南アジア史学会 情報処理学会	

<p>主要研究業績</p>	<p>「だれのための言語科学か --- 普遍文法という幻想」, 『だれが世界を翻訳するのか --- アジア・アフリカの未来から』 真島一郎 編 61-81 人文書院・京都 2005.10.25</p> <p>「インド系文字のコンピュータ化まで」, 『月刊 言語』 34 巻 10 号 大修館書店編集部 編 52-58 大修館書店・東京 2005.10.1</p> <p>「コミュニケーション障害の言語学的記述と評価」, 『コミュニケーション障害学』 雑誌 22 巻 2 号 93-99 コミュニケーション障害学会、東京 2005.8.31</p> <p>「言語類型論から文法論へ」, 『月刊 言語』 8 巻 34 号 大修館書店編集部 編 42-50 大修館書店・東京 2005.8.1</p> <p>「言語類型論から外国語教育へ」, 『月刊 言語』 8 巻 34 号 大修館書店編集部 編 40-41 大修館書店・東京 2005.8.1</p> <p>「ラオス文字の構成について」 文科省科研費研究成果報告書 『東南アジア研究のための多言語文書処理システムの開発』 高島淳 編 29-43 アジア・アフリカ言語文化研究所 2005.6</p> <p>「タイ東北地方クワイ語の音声・音韻研究」 文科省科研費研究成果報告書 峰岸真琴 編 43pp アジア・アフリカ言語文化研究所 2005.6</p> <p>峰岸真琴、荒川慎太郎、伊藤智ゆき、近藤信彰、澤田英夫、塩原朝子、高島淳、豊島正之、星泉、町田和彦 図説 アジア文字入門 ふくろうの本「世界の文化」シリーズ アジア・アフリカ言語文化研究所 編 112pp 河出書房新社・東京 2005.4.30</p> <p>「タイ語の「行く・来る」」(タッサニー・メーターピスィット氏と共著), pp.211-248. 『東南アジア大陸部諸言語の「行く・来る」』, 東南アジア諸言語研究会(編), 慶應義塾大学言語文化研究所.2003.3.20.</p> <p>「言語の構造的なめぐって --- 非階層的アプローチ ---」, 『アジア・アフリカ文法研究』, 31 号, pp.119-136, 2003.3.7.</p> <p>「翻訳評価の通言語的評価の試み」, 『機械翻訳 --- 多言語機械翻訳システムの評価研究』, 第 1 分冊, pp.42-52. 2002.12.26. 平成 14 年度民間等との共同研究(区分 A) 共同研究報告書</p> <p>「形態類型論の形式モデル化」, 『アジア・アフリカ言語文化研究』, 64 号, pp.101-128. 2002.9.30.</p> <p>Santali Basic Lexicon with Grammatical Notes, 246pp. ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies, 2001.3.16.</p> <p>『多言語処理における環境整備に関する調査研究報告書』, 財団法人機械システム振興協会, 153pp., 2000 年</p> <p>「形態類型論の形式モデル化」, 『アジア・アフリカ言語文化研究』, 64 号, 101-128 頁, 2002 年</p> <p>「類型分類の再検討 --- 孤立語の視点から」, 『アジア・アフリカ言語文化研究』, 63 号, 1-36 頁, 2002 年</p> <p>「東南アジア・インドの活版印刷の伝統と現状」, 『アジアの文字と出版・印刷文化及びその歴史に関する調査・研究 --- デジタル化移行の基礎として ---』平成 11-12 年度文部省科学研究費実績報告書, 1-20 頁, 2001 年</p> <p>「類型論から見た文法理論」, 『言語研究』 117 号, pp.101-127. 2000.3.25.</p>
<p>過去 10 年間に取得した科学研究費補助金、その他の競争的研究経費</p>	<p>(代表) 基盤研究(C)「タイ東北地方クワイ語の音声・音韻研究」2003 年度～2004 年度</p> <p>(代表) 基盤研究(B)「少数学習者言語を対象とした言語文化 CAI 教材の開発」1994～1996 年度</p> <p>(分担)「東南アジア研究のための多言語文書処理システムの開発」2003 年度～2004 年度</p> <p>(分担)『多言語機械翻訳システムの評価研究』(財)国際情報化協力センター(CICC) 2002 年度</p> <p>(分担)(主査)『多言語処理における環境整備に関する調査研究』財)機械システム振興協会 1998～1999 年度</p>